

## 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人鳥取大学

### 1 全体評価

鳥取大学は、教育研究の理念として「知と実践の融合」を掲げ、高等教育機関としての大学の役割である、人格形成、知識の伝授、能力開発、知的生産活動、文明・文化の継承と発展などに関する学術を教育・研究するとともに、知力のみでの教授ではなく、これを実践できる能力も養成することを目指している。第2期中期目標期間においては、社会の中核となり得る教養豊かな人材の養成や地球的、人類的及び社会的課題解決への先端的研究の推進等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

#### （教育研究等の質の向上）

専任の教職員6名を配置した、国際乾燥地研究教育機構を設置し、医・工・人文社会科学分野を含む80名以上の教員が参画する5つの研究プロジェクトを実施している。また、学生や教職員を海外へ派遣して実践的な教育研究活動を行うメキシコ海外実践教育プログラムに取り組み、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に181名の学生及び教職員を派遣しているほか、近隣の地方自治体との意見交換や交流人事、研修で受け入れている職員との協働事業や大学と地方自治体が連携した地域貢献支援事業を行っている。

#### （業務運営・財務内容等）

「教員配置検討委員会」を新設し、学長管理定数を含めた全学的な教員の適正配置について審議しているほか、年俸制教員に対する業績評価制度を導入し、業績評価を実施している。また、危機管理マニュアル等の見直しを行うため、リスクレベルの検討結果に基づいたリスク管理対応状況表を作成するとともに、危機事象に迅速かつ的確に対応するため、鳥取大学事業継続計画（BCP）を策定している。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①地域を志向した教育・研究			○		
②社会との連携や社会貢献			○		
③国際化			○		

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①教育内容及び教育の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外での実践的な教育活動の推進

学生や教職員を海外へ派遣して実践的な教育研究活動を行うメキシコ海外実践教育プログラムに取り組み、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)に181名の学生及び教職員を派遣している。また、平成24年度に採択されたグローバル人材育成支援事業では、海外教育研究拠点や学術交流協定校等を活用し、派遣学生数は平成23年度の232名から増加傾向にあり、平成27年度は394名となっている。

(特色ある点)

○ 学生及び教職員の海外派遣事業の実施

日本学術振興会(JSPS)の若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)事業では、国際連合大学を中心とした7機関との共同による国際修士号プログラム「乾燥地における統合的管理に関する共同修士号プログラム(MSプログラム)」を活用し、MSプログラムを共同実施している海外の関係機関へ大学院生を派遣している。予算措置終了後の平成25年度以降は大学独自の予算により鳥取大学インターナショナル・トレーニング・プログラム(TU-ITP)として継続しており、第2期中期目標期間に39名の学生を派遣している。

②教育の実施体制等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した2項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 岐阜大学との共同獣医学科の設置

平成25年度に岐阜大学との共同獣医学科の設置及び農学部附属共同獣医学教育開発推進センターの設置を行うとともに、遠隔講義、移動型授業等を共同で実施し、獣医学教育における新たな教育方法の開発及び教育内容の改善を図っている。

(特色ある点)

○ 特色ある教育の実施体制の整備

社会情勢及び社会的ニーズを踏まえた特色ある教育を実施するため、平成25年度に岐阜大学との共同獣医学科の設置及び平成26年度に国際乾燥地研究教育機構の設置を行い、平成27年度には工学部を改組している。また、国際乾燥地科学分野における新たな教育研究組織を平成29年度に設置するため、平成27年度から農学部と地域学部の学部改組及び3研究科を統合する大学院改組の検討等に取り組み、平成29年度改組に向けた学部及び研究科の再編案の作成につながっている。

③学生への支援に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ①研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 乾燥地科学分野の学際的研究プロジェクトの推進

乾燥地科学では、文部科学省グローバルCOEプログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」の事業期間終了後の平成24年度からも大学の学際的研究プロジェクトとして継続して実施しており、研究成果の発信のため『乾燥地科学シリーズ』(全5巻)の出版等を行っている。また、乾燥地研究センターは共同利用・共同研究拠点として事後評価でA評価となり、次期の共同利用・共同研究拠点として認定されている。

#### ○ 乾燥地科学分野の共同研究の推進

平成26年度に専任の教職員6名を配置した、国際乾燥地研究教育機構を設置し、医・工・人文社会科学分野を含む80名以上の教員が参画する5つの研究プロジェクトを実施している。また、平成27年度に国際乾燥地農業研究センター(レバノン(旧本拠地:シリア))から外国人教員を年俸制で採用し、乾燥地における水の有効利用に関する共同研究を実施している。

#### ②研究実施体制等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

## <特記すべき点>

### (優れた点)

#### ○ 外国人教員の採用による研究体制の充実

染色体工学研究センターを中心に、産官学連携を推進するため、平成23年度に、とっとりバイオフィロンティアを開所し、研究開発、人材育成等に取り組んでいる。農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターでは、平成24年度に遺伝資源バンクの開設及びTUFC (Tottori University Fungal Culture Collection) 菌株カタログのオンライン公開を開始し、平成27年度には1,231株を一般公開している。また、国際乾燥地研究教育機構では、平成27年度に特別招へい教授として外国人教員1名、クロスアポイントメント制度により外国人教員1名を採用し、体制の充実を図っている。

### (特色ある点)

#### ○ テニユアトラック制度の導入

平成24年度にテニユアトラック制を導入するとともに、科学技術振興機構 (JST) の科学技術人材育成費補助金「テニユアトラック普及・定着事業 (機関選抜型)」を活用し、平成27年度までに3名のテニユアトラック教員を採用している。また、若手研究者等については、毎年度130名を超える登用を行っており、特に、平成27年度には若手教員16名を採用し、各学部に重点配置している。

### (Ⅲ) その他の目標

---

#### (1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①地域を志向した教育・研究に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

###### ②社会との連携や社会貢献に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 自治体と連携した地域貢献事業の推進

近隣の地方自治体との意見交換や交流人事、研修で受け入れている職員との協働事業や大学と地方自治体が連携した地域貢献支援事業を行っている。また、実践研究として近隣の地方自治体と連携して持続的過疎社会形成研究プロジェクトを実施し、平成24年度の『過疎地域の戦略』の出版等につながっている。

###### ③国際化に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 国際交流の支援体制及び機能の充実

平成24年度に文部科学省のグローバル人材育成支援事業に「開発途上国・新興国をフィールドにした実践教育によるグローバル人材育成」が採択され、専任教員及び特命コーディネーターを配置し、国際交流の支援体制及び機能の充実に努めている。また、Global Gatewayプログラムの実施、海外渡航予定の学生には海外安全教育科目を必修化し、『海外安全ハンドブック』を出版するなど、危機管理対応等にも取り組んでいる。

(特色ある点)

### ○ 留学準備語学強化コースの実施

語学能力の向上や留学を考えている学生のために、英語(上級、中級、入門)、中国語、スペイン語等の留学準備語学強化コースを実施しており、平成26年度は87名、平成27年度は130名が参加している。

## (2) 附属病院に関する目標

実習期間の延長や学外機関も含めた実習プログラムの作成に取り組むなど、学生のクリニカルクラクシップを充実するとともに、多職種に対するシミュレーターを使用した臨床技能トレーニングを通して、医療従事者の卒前・卒後教育及び生涯教育に取り組んでいる。また、低侵襲外科センターにおいて、手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を活用した低侵襲外科手術の技術向上に取り組んでいる。診療面では、救急救命センターの設置、ドクターカーの運行開始等、第3次救急医療への対応の充実に努め、地域の救急医療提供体制の中心的役割を果たしている。

## <特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

### ○ 低侵襲外科手術の技術向上及び発展への貢献

低侵襲外科手術の技術向上及び発展に寄与することを目的として、平成22年度に「低侵襲外科センター」を設置するとともに、「ダ・ヴィンチS」を導入(平成25年度に「ダ・ヴィンチSi」に更新)し、先進医療開発に特化した研究医療費を毎年度計上して、低侵襲外科手術の技術向上に取り組んでいる。この取組の成果として、低侵襲外科センターが編集した「ロボット手術マニュアル」が同類の書籍として日本で初めて発刊されているほか、症例件数は年々増加傾向(28件(平成22年度)から96件(平成27年度))となっている。

## (診療面)

### ○ 医員キャリアパスの構築

平成22年度から病院長の裁量によって配置できる定員枠（特定任期付助教）を確保・拡充（6年間合計204名）し、毎年度各診療科へ配置（6年間合計154名）している。さらに平成26年度以降は、医師免許取得10年目以上で、博士の学位及び専門医を有する医員のうち、教員への採用を希望する者をすべて当該枠で雇用することにより、医員のキャリアパスを構築している。

### ○ 女性医師等の職場環境の改善

職員の仕事と生活の調和推進、就業環境の向上等に資する「ワークライフバランス支援センター」を平成22年度に開設し、出産及び育児等により臨床を離れた女性医師の復職を支援するため、ライフスタイルに合わせた勤務形態を推進する「医師キャリア継続プログラム」（平成23年度～27年度において雇用者11名）、復職時の技術面のトレーニングに係る研修プログラムを用意した鳥取県との連携事業「鳥取県医師復帰支援システム」（平成24年度～27年度において参加者4名）、民間等の保育サービス利用料金の一部を補助する「鳥取大学医学部附属病院の仕事と育児の両立支援補助事業」（平成25年度～27年度において利用件数500件、延べ利用者数135名）等に取り組んだことにより、女性医師等の職場環境を改善している。

## (運営面)

### ○ 病院経営に対する職員意識の向上及び診療材料・医薬品の価格削減による経営改善

病院経営における診療実績及び貢献度の評価を毎年実施し、その結果を毎年度配分するインセンティブ経費に反映させることにより、医師、看護師、コメディカル等の病院経営に対する意識向上や診療科ごとの利益率増加（第2期中期目標期間中の平均対前年度比利益率1.9%増）につなげている。また、平成25年度から中国四国地区国立大学附属病院が実施する診療材料共同購入（トライアル）に参加し、価格交渉を行うとともに、後発医薬品の利用促進に取り組んだ結果、平成25年度は2,139万円、平成26年度は3,545万円、平成27年度は2,493万円削減している。

### ○ 電子カルテ相互参照システムによる地域医療連携体制の充実

患者情報を連携医療機関と共有し、継続して質の高い医療を提供することを目的として平成25年度に運用を開始した電子カルテ相互参照システム「鳥取県医療連携ネットワーク（おしどりネット）」について、平成26年度には「おしどりネット3」として電子カルテのメーカーに依存しない世界標準のシステムを導入し、複数医療機関のデータを統一された様式で閲覧できるシステムに強化するなど、地域医療連携体制を充実させている。

### (3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、大学附属としての附属学校の特性を生かし、全学体制による研究の推進と先導的な教育を実践し、大学への成果の還元を図ること、全学体制による開放制の教員養成の特色を生かし複数学部等の学生等による学際的な教育実習の場を形成すること、及び地域の教育委員会等との連携のもと地域教育の「モデル校」としての機能を強化することを目標としている。

大学・学部との連携については、平成26年度に地域学部附属として設置した「子どもの発達・学習研究センター」の運営に附属学校部長が参加し、附属学校部と共同研究を推進する体制を構築するとともに、附属小・中学校の児童・生徒及び保護者の協力を得て、附属学校を効果的に活用した研究を進めている。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 附属学校園全体としての教員免許状更新講習への取組

現職教員の教員免許状更新講習として附属学校を活用するため、大学教育支援機構教員養成センターと附属学校部が連携し、平成24年度から附属小学校公開研究会において「授業実践演習」を開催（平成27年度は附属幼稚園及び附属中学校で開催）し、県内外から毎年50名程度が参加している。また、事後アンケートを踏まえ、平成26年度には新たに「数学」を開催するなど、受講生のニーズに応じた見直しを行っている。

#### ○ 学部との共同研究に係る連携体制の構築

平成26年度に地域学部附属施設として設置した「子どもの発達・学習研究センター」の運営委員会委員として4つの附属学校園の長である附属学校部長が参加することで、各教員が個別に行っていた「教育実践研究」と、各校園長及び副校園長が委員となっている附属学校部運営委員会や附属学校部連絡会等における「検討・審議事項」を結び付けることが可能となり、附属学校部と学部の共同研究を推進する体制が構築されている。平成27年度には、附属小・中学校の児童・生徒及び保護者の協力を得て、子どもの育ちと学びに関する発達コホートデータを採取している。

### 第1期中期目標期間評価において指摘した定員超過の状況

#### ○ 定員超過の改善

第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した、連合農学研究科における学生収容定員の超過率が130%を上回っていたことについては、第2期中期目標期間においては定員超過が改善されている。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 全学的視点からの大学改革の推進

大学の将来計画に係る経営戦略に特化して検討する「企画戦略会議」、学長、理事、副学長等が中心となり、全学的な観点から経営戦略を検討する「企画調整会議」等（平成27年度には「大学改革推進会議」に再編）を定期的に開催して機動的・戦略的な大学運営を推進し、平成25年度からの岐阜大学との共同獣医学科の設置等につなげている。また、平成23年度に「教員配置検討委員会」を新設し、学長管理定数を含めた全学的な教員の適正配置について審議し、実施している。

#### ○ 柔軟な人事給与システムの推進

平成26年度に年俸制教員に対する業績評価制度を導入するとともに、年俸制教員13名に対して平成27年度に業績評価を実施しているほか、国内外から優秀で多様な人材を確保するため、柔軟に教育研究活動に従事することができるクロスアポイントメント制度を導入し、国際乾燥地研究教育機構で特命准教授として1名を採用している。

#### ○ 多様な勤務形態と男女共同参画の推進

多様な働き方を実現するため、ウェブサイトにおいて育児短時間勤務制度、育児支援に関する制度等の周知を行うとともに、子育て・介護等のライフイベントと研究活動の両立を支援する「研究支援員制度」を実施し、平成27年度には教員13名に対して研究支援員を配置するなど男女共同参画に向けて支援を行っており、女性教員比率は14%（平成22年度）から19.3%（平成27年度）となっており、5.3ポイント増加している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載11事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 危機管理体制の充実

危機管理マニュアル等の見直しを行うため、各常置委員会・部局等で実施したリスクの洗い出し、リスクレベルの検討結果に基づき、リスク管理対応状況表を作成するとともに、フォローアップ調査を実施しているほか、危機事象に迅速かつ的確に対応するため、鳥取大学事業継続計画（BCP）を策定し、業務系システムのデータを鳥取キャンパスから米子キャンパスへバックアップする事務情報保全システムを構築するなど、危機管理体制を充実させている。

## 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

## ○ 国内の国公私立大学との連携を促進し、獣医学教育の充実・強化を図ることを目指した計画

平成25年度に岐阜大学との共同獣医学科の設置及び農学部附属共同獣医学教育開発推進センターの設置を行うとともに、遠隔講義、移動型授業等を共同で実施し、獣医学教育における新たな教育方法の開発及び教育内容の改善を図っている。

## ○ 乾燥地科学分野での業績を踏まえ設置する「国際乾燥地研究教育機構」において、環境修復、農村開発や砂丘地保全・活用等の研究プロジェクト及び国内外の研究機関との共同研究等を実施するとともに、海外の研究機関等より優秀な外国人研究者を採用し、研究・教育・社会貢献を推進する計画

平成26年度に専任の教職員6名を配置した、国際乾燥地研究教育機構を設置し、医・工・人文社会科学分野を含む80名以上の教員が参画する5つの研究プロジェクトを実施している。また、平成27年度に国際乾燥地農業研究センター（レバノン（旧本拠地：シリア））から外国人教員を年俸制で採用し、乾燥地における水の有効利用に関する共同研究を実施している。